

入札結果表

工事番号	H19建築第1号		予定価格 (税込み)	357,328,650円		
工事名	(仮称) 神崎市立千代田保育園建設工事					
入札月日	平成19年6月5日		入札比較価格	340,313,000円		
入札決定額	289,380,000円		消費税及び 地方消費税額	13,780,000円		
委任状	業者名	第1回	第2回	第3回	備考	
○	林・高森建設 共同企業体	287 900 177				
	中野・ニシムラ建 設共同企業体					辞退
○	栗山・仲晃建 設共同企業体	323 000 000				
○	上海・深町建 設共同企業体	287 412 000				
○	谷口・辻組建 設共同企業体	285 900 000				
○	牟田・弟子丸建 設共同企業体	288 980 000				
○	大洋建設・マベッ ク共同企業体	275 600 000	落札			
○	建設センター・丸編 建設共同企業体	287 580 000				
適用	入札指名業者	8社	入札参加者	7社		

社員の出入りを入札日までは禁止し、市職員との接触を避けるようにし、また業者間の接触を避けるよう配慮した。

議員 竣工が十二月二十五日となっているが、工期は大丈夫か。

副市長 六月五日入札、十二月二十五日竣工ということでご報告しているのですが、参加業者には十分理解されているかと思っている。

議員 予定価格は設計価格に対して何%か。

また諸経費率は何%か。地元業者を積極的に使うよう、市として大規模な洋建設、マベック共同企業体に要望すべきではないか。

市長 要請、要望は行っていく。また、予定価格は設計価格に対し、多分一割落ちの九八%を設定したと記憶している。

議員 予定価格の決め方が甘いのではないか。予定価格と設計価格をほぼ同額に設定すると、いかに一般競争入札を

採用したとしても、入札最低価格は高止まりになる。

市長 予定価格については、公正、適正な工事が施工できるように、私の裁量の中で判断させてもらっている。

建設部長 経費率は二三・五二%である。

議員 園児の引越しいつ頃になるのか。

福祉部長 一月下旬頃には可能ではないか。

議員 今回落札した業者は、過去に保育園建設の実績はあるのか。

委員会に付託された議案

財政課長 一業者とも、手元の資料の中では実績はない。

議員 工期も余裕を持ってやらないと、後で手直しなどでくる可能性がある。しかも受注業者が保育園建設の実績がないのであればなおさらである。

各委員会で議案ごとに活発な質疑、意見及び要望を述べ、慎重審議を致しました。

(各委員会質疑の中からも一部を抜粋して記載しています。)

平成十九年度予算特別委員会

(六月十九日委員会開催)

一、議案第四十号 (全会一致)

平成十九年度神崎市一般会計補正予算(第一号)について。

《総務部関係》
議員 合併浄化槽の管理士資格を持っていても、公務員(職員)で直営できるのか、また

その場合支払い先は誰になるのか。

財政課長 直営とは職員に委託するのではなく、職員をもって業務を実施するという事である。

議員 条例案が六月議会に提案されているのに、予算に反映していないのはなぜか。(選挙費は計上されている

のに、二役の給料、管理職手当の減について計上されていない。)

市長 行財政改革のトータルな数値として、九月補正予算でお願いしたいと思っている。

《産業部関係》

議員 イベントについては関係地区だけではなく、神崎市内全地区に参加を呼びかけることは出来ないのか。

商工観光課長 広報車を利用して千代田、脊振地区に広報し全地区に呼びかけをしたいと思う。

議員 各祭りについて、



わんぱくまつり

昨年から、今年も続け

ていきたいという意思があつたのに当初で予算要求しなかつたのはなぜか。

産業部長 協議に時間が足りず、それぞれの特色を生かして祭りを行うということでの今回の補正となつた。

【農地・水・環境保全向上対策事業について。】

議員 事業費の使途については各集落各々でよいのか。

農林水産課長 各集落の独自性を持った計画なので異なっている。

期間は五年間である。議員 営農活動が今は大事だと思つが、営農活動に申請が少ないのはなぜか。

農林水産課長 減農薬、減化学肥料を実施するには地区内でのまとまりが必要であるため申請に間に合っていない。

【強い農業づくり交付金対策事業について。】

議員 この事業に参加していない農家への対応はどうするのか。

農林水産課長 未加入の農家については加入していただきたいが、自立できる農家であれば認定農業者として取組んで欲しい。

議員 姉七福営農組合以外からの要望はなかったのか。

農林水産課長 他からの要望は今のところない。

《建設部関係》

議員 合併浄化槽の清掃後は報告があるのか、現地確認するのか。

市長 成果は業者より報告があり、それにより現地確認も行っている。

《教育委員会関係》

議員 不登校児に対し、

原因は様々だと思つがその対応はどうしているのか。

学校教育課長 適応指導教室での支援を行いたいと思つている。

議員 虐待、暴力問題に対する支援はないのか。

学校教育課長 学校だけでは解決できない事態もあるため、行政、民生委員と協力のうえ、組織的に対処したい。

議員 AEDの県内の活用があるのか。またリースの利点があるのか。

教育部長 活用の実績は県内では聞いていない。レンタルの場合は、



自動体外式除細動器 (AED)

五年毎に新しい機種に更新できる利点を考慮した。

議員 スクールカウンセラーが三人しかいないのは少ないのでは、もっと増やせないか。

学校教育課長 生活支援員を一名配置及び、

総務常任委員会

〔六月十八日委員会開催〕

一、議案第三十二号 (全会一致)

神崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について。

議員 報酬の額に関係なく百円ずつ下げたのか。率で下げるのではないのか、またこれは国で決めたのか。

総務課長 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部

県の事業で心の支援員が週三日(半日)配置されているので、スクールカウンセラー、アドバイザーとの連携を取りながら指導を行っている。また民生委員の協力も得ていきたいと思つている。

を改正する法律等が三月三十一日に施行されたのに伴い、国より通知があり形成するものである。

二、議案第三十四号 (全会一致)

神崎市長等の給料月額の特例に関する条例の制定について。

議員 減額率は何%か。副市長 市長五%、副市長四%である。

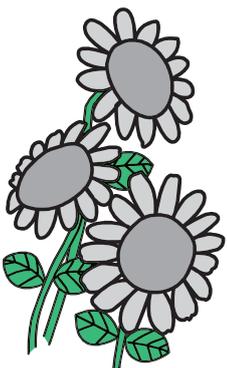
議員 行財政改革大綱について指標となるデータの分析結果を何故議員に示さないのか。

副市長 四月二十三日臨時議会で行財政改革大綱と改革プランを配布し説明しました。しかし、今後の見通しについては説明をしていないので説明の機会を

総務常任委員会等において設けさせていただきたい。

議員 報酬審議会に諮らなくてもよいのか。副市長 今回は、特例として市長の任期期間としてるので必要な

い。



三、議案第二十五号
(全会一致)

神崎市教育委員会教
育長の給料月額の特例

に関する条例の制定に
ついて。

議員 減額率は何%か。
副市長 三%である。

建設常任委員会

〔六月二十日委員会開催〕

一、議案第二十二号
(全会一致)

神崎市営住宅管理条
例の一部改正について。

議員 空き部屋が出来
た場合の地区への周知
の方法は、また一年間
空きが出なかった場合、
入居待機者は毎年募集
するのか。

都市計画課長 神崎市
広報でお知らせしてい
る。

議員 老朽化住宅につ
いてはできれば払い下
げをして欲しい、そう
すれば市の負担がなくな
るのではないか。

副市長 基本的には建
替え、廃止の方法があ
ると思うが、払い下
げができるものについ
ては払い下げを考えて
いる。

議員 家賃の滞納につ
いてはどうか対処してい
るのか。

都市計画課長 分納計
画を作成し、二班で徴
収に向く計画である。

二、議案第二十七号
(全会一致)

市道路線の認定につ
いて。

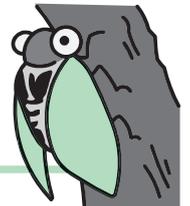
議員 認定の申請はど
ういうかたちで出され
たのか。

建設課長 地区区長さ
んから申請が出されて
いる。

議員 拡幅等を前提と
した認定の場合、用地
の確保ができてから行
うのが筋ではないのか
後で用地交渉に職員が
出向くのは段取りが悪
いと思う。

建設課長 地区内の生
活道路ということでは
長さんを中心に交渉し
ていただき、職員が直
接交渉に出向くことは
ない。

6月定例会に出された意見書を紹介します！



『教育予算の拡充』を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。現在、児童生徒の実態に応じ、きめ細かな対応ができるように、少人数教育が実施されているが、保護者や子どもたちから大変有益であるとされている。しかし、義務教育費国庫負担金の負担割合が二分の一から三分の一に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体独自に少人数教育を推進することには限界がある。このため、学校施設などを含めて教育条件の地域間格差も拡がりつつある。

一方、就学援助受給者の増大に現れているように、低所得者層の拡大・固定化がすすんでいる。

財政力や保護者の家計の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教職員数などに見られるように、OECD諸国に比べて脆弱であると言わざるを得ない。教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、ひとしく良質な教育が受けられる必要がある。そのためには、教育予算を国全体として、しっかり確保・充実させる必要がある。よって、本議会は政府に対し「義務教育費国庫負担制度」の本来の趣旨に則り、本制度の堅持及び義務教育費に係わる財源確保を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。